

ストップ! カジノ スタートのつどい 利権最大化のIRカジノ その本質と危険性



鳥畑与一氏

静岡大学人文社会学部教授 鳥畑与一

2月29日、和歌山市南コミュニティセンターで、ストップ! カジノ 和歌山の会主催の「ストップ! カジノ スタートのつどい」が開催されました。つどいでは、創作曲の発表や紙芝居などが行われた後、静岡大学の鳥畑与一教授が「利権最大化のIRカジノ その本質と危険性」というテーマで講演されました。その内容を鳥畑先生のご了解を頂き報告します。

(文責 研究所事務局長 西岡 敏)

何のためのカジノ

2014年4月に「全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会」を立ち上げ、それから一生懸命この問題に取り組んでおります。国会のIR推進法とIR整備法の参考人質疑が3回行われ、私は全部参考人として呼んでいただけたけれども、何で必要なのかという根拠が、国会で示されていない。

なぜだろうと思ったときに突き当たったのが、「カジノって儲かるんだ」ということです。

香港の金融機関が、日本でカジノが合法化されたら全体として3兆円くらい儲かるというレポートを書きました。その根拠は、マカオで中国人がギャンブルで負けているのと同じくらい日本人がギャンブルに金を使うだろうという前提なんです。

マカオは1999年にポルトガルから中国に返還されました。それまでカジノは、SJMが営業権を独占していたのを市場開放しました。現在、ギャンクシとかウイン、ラスベガス、サンズ、MGM、メルコ、SJM合わせて6社が41の

大きなカジノを営業しています。市場開放後にカジノで儲けたのは45兆円です。これをマカオ政府とカジノ企業が山分けをしたんです。

マカオの営業権は、21社くらいが争い6社が営業権を勝ち得て、その企業がぼる儲けをして国際カジノ企業に成長しました。日本進出を狙うラスベガスサンズのシェルドン・アデルソン氏は、営業権をとるためにロビー活動にもすごいお金を使い、最終的にはアメリカの証券取引委員会に、外国政府要人への買収活動で摘発され罰金刑を受けています。

IRは治外法権

日本でカジノを合法化しようとしたのは、1999年、石原都政時代のお台場カジノ構想でした。その時は小規模なヨーロッパ型カジノを合法化しようとしたのですが、刑法の壁を越えられなかった。

2010年にシンガポールで統合型リゾートIRが

目次

ストップ! カジノ スタートのつどい 利権最大化のIRカジノ その本質と危険性 静岡大学人文社会学部教授 鳥畑 与一	1
新型コロナウイルス感染症にとりくむ医療現場から 一経済優先、利益第一主義の社会で感染症に打ち勝てるのか? 和歌山県医療労働組合連合会 書記長 佐藤 英昭	6
シリーズ「若者から見た現代社会」④ それでいいのか、学生支援	8
和歌山大学 平見 眞由	8

わかやま住民と自治

発行/和歌山県地域・自治体問題研究所
和歌山市太田2丁目14-9 太田ビル203号
TEL・FAX 073-488-3127
jichiken@crux.ocn.ne.jp 2020年6月号



和歌山 IR

完成し、それをモデルにして日本でも、統合型リゾートをつくると海外から観光客が来て、地元経済は潤うという理屈にかけてきたわけです。今でも、刑法185条186条でギャンブル（賭博）は、犯罪なんです。これをIRの中に作れば合法になるんです。

まず、日本の法律のなかで適用外を作った。多重債務を作らないために所得の3分の1以上貸してはダメという法律は適用外です。そして料金サービスも景品表示法で景品価格の2割以下しかサービスしてはいけません。

また、どういふIRを作るのか、国と地方でものすごい綱引きがあったと思いますが、最終的には3カ所で、世界最高水準のIRというものが定められました。一室が最大6000人入る12000人が入れるような国際会議場を作りな

さい。その場合は、展示場は2万㎡で小規模でもいい。展示場が12万㎡のものであれば国際会議場は全体で2000人くらいでいい。ホテルであれば延べ床面積が10万㎡にしなさいという形になりました。これは大都市でしか作れない規模のものだと思います。

それを踏まえて横浜が昨年8月に手をあげました。47鈴の山下ふ頭を使って、投資規模が最大1兆3000億円くらいです。税収は最大1200億円くらい。地方自治体に入ってくるのはカジノの儲けの15%くらいなので、カジノで8000億円くらいの儲けという計算になります。シンガポールのマリナ・ベイ・サンズの3個分です。ラスベガスストリップ地区に24の大型カジノがありますが、全部合わせて6000億円くらいなんです。そうしますと、大阪の夢洲の規模では魅力がありません。ラスベガスサンズとメルコが「大阪アイラブユー」と言っていたのが、突然「横浜ア

和歌山IRの虚構

イラブユー」に変わってしまった。ラスベガスサンズは目標としている儲けを出すためには、大阪ではなく、東京・横浜に方針転換したわけです。

北海道でも千葉市でもIRを取り止めましたが、和歌山は頑張りなだと言っています。知事の議会の答弁を拝見すると、最初は大都市型のIRは地方都市和歌山では無理だと言っていたのですが、政府に問い合わせると「3カ所というのは地理的な制限はありません。建設した近隣でも可能です。」と言っていると、話がかわっています。

そこで、大阪と和歌山で相乗効果があるということですが、政府が近いところでもいいと言っているのは、東京と横浜を念頭に置いて言っているんです。

知事は最初、外国人専門だと言っていました。最高水準の依存症対策だから依存症は発生しないと

て、県民・日本人も入れる方針に転換しました。

県民の生活を守るのはIRカードで上限額を設定するので、万全だといえます。マサチューセッツ州ではカードに上限額を設定して、止めるようにやっています。が、上限額がきたら、やめたらどう？と担当者が声をかけるだけ。止めることはできない。上限額になったらすぐ追加でチャージできる。

カジノは世界中で合法化されていて、120数か国にあります。カジノがないと日本は競争力で劣ると言いますが、自分の国でカジノができるのにわざわざ日本に来てカジノをするのでしょうか？IRを作ることが和歌山県経済、県民のみならず、怪しいと思います。

先日、IR実施方針が定められました。カジノのレイセンスは10年で、5年ごとに更新する。更新するときに自治体が「嫌だ」と言えば更新できない。では、10年やって、もう出てい

◆候補地：マリーナシティ24ha(87億円)
立地：関空から車で30分、京阪神から90分以内で「win-winの関係」！？

↓
IR来場者400万人(カジノ358万中国内245万)、カジノ収益1401億円、建設投資2800億円、経済波及効果3000億円、雇用2万人、税収210億円、入場料73億円

*IR延床面積45.7ha→3%だと13715㎡
国際会議展示施設50000万㎡(想定が施行令前で古い！RFIは18年6~8月に実施)

◆IR事業者候補

グループ・ルシアン・バリエール社(フランスのカジノ企業)/サンシティグループ(香港ジャンケット)/ブルームベリリーゾーツ(フィリピンでソレアリゾート&カジノ運営)で大手カジノ資本は参入せず。

最悪の選択

和歌山マリーナシティ
(ポルトヨーロッパも含め)

てくれと地元的首長さんとかが議会が決めても、出ていってもらえない実地協定の寿命期間40年(政府は30年)という仕組みが入ってきます。これが実は怖い話なんです。

例えば、横浜市が1500億円の収入が入るからと作る。事業者の方は、毎年8000億円30年間儲け続けると思ってる。ところが10年経って、もう出ていってこれと言われたら、残りの20年分の儲けを保障しろという話になるんです。

和歌山IRの展望は？

どんなものを作ろうとしているか。この24畝を更地にして事業者が87億円で売らば来場の予定。カジノの儲けは1400億円ぐらいの見込み。建設の投資額が2800億円ぐらいで、経済波及効果は3000億円です。雇用が2万人ぐらい増えて、税収が210億円見込める。地元経済が潤います。色んなカジノ業者(バリエール社とサンシティグループ

和歌山IRの展望は

が24畝まで拡張されています。ここは、ご存知のように1994年の世界リゾート博の開催地として作られた施設ですが、2年前に来た時から閑散としています。リゾート開発の失敗の負の遺産をなんとかしたいという気持ちはわかりますが、だからといってIRカジノを持つてくるのは、最悪の選択だと思えます。

波及効果は

建設投資額が2800億円というのは、魅力的なプロジェクトだと思えます。しかし、短期的に儲かったとしても、その後、実地協定で予定している40年間に地元経済はどうなるか見据えて考えないといけない。議会の答弁から数字を拾うと、ホテルの売り上げが225億円、マリーナ施設は14億円、飲食代は325億円、IR全体の売上が2000億円ぐらい。そのうちカジノの儲けが約70%を占める。カジノの儲けを含めて、波及効果で言えば3000億円ぐらい。と言われています。

この場合の波及効果とは、カジノの直接的な売上と機材の購入費、働く人の給料も含めた全体を経済波及効果と言っています。カジノで負けたお金1400億円を経済波及効果に入れて良いんでしょうか。

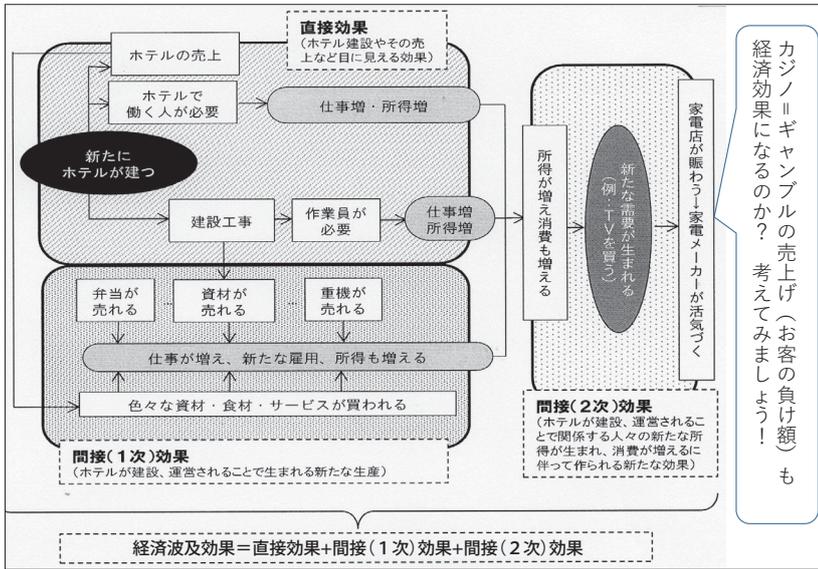
カジノに行つて100万なんて一回です。負けたらカジノ企業の儲けになる。本来は地域で色んな形で使われるはずだったお金が、ギャンブルの勝ち負けで客のポケットからカジノ

IRカジノの本質

企業の財布に納まっただけで、どんな波及効果がありますか？県が言っている波及効果は怪しいですね。

家族みんなで楽しめる施設が97%で、カジノは3%以下の施設をカジノという人は歪んでいると、推進する人は言います。

マカオでは、IR全体の儲けの9割ぐらいをカジノが儲けています。ラスベガスサンズも7割、8割をカジノで儲けています。これは、たまたま8割、9割になるわけではないんです。ラスベガスサンズが投資家向けに出しているアピールですが、投資全体に対して20%の利益を保証しますと言っているんです。巨大なIRを作るには、銀行やファンドから金を融資してもらわなければいけません。出資する方は、利益率20%以上を条件にするんです。仮に融資や出資で一兆円集めて、97%の部分を作るのに9700億円、カジ



和歌山IRの経済効果で商工業者も潤う？

ビジネスモデル

ノ部分をつくるのに300億円かかったとすると、一兆円の投資に対して、20%の儲けをとらないといけないんです。3%部分でIR全体の儲けの8割9割を稼がないと、投資収益率20%は超えません。そのためカジノでとにかく儲けないとだめなんです。だから、IRというのはカジノが中心なんです。

カジノIIギャンブルの売上げ(お客の負け額)も経済効果になるのか? 考えてみましょう!

人、何千万人が来るの

地元へ経済効果

IRはお客さんを集める手法として、ギャンブルをすればするほどポイントが溜まって、色んな料金サービスをする。ギャンブルの儲けで料金サービスをして、集まった客をギャンブルに誘導してハマってもらうことなんです。

で、地元にもお金を落とし、地元にもお金を落とす。私には、ニュージャージー州のアトランクシティ(人口約5万人)という街に行きました。年間3000万人くらい観光客が来ています。カジノ以外の施設に集まってもらって、カジノに誘導して、はまってもらう。シンガポールのリゾートは、カジノを横目に見ながらかなり歩かないとUSJとか水族館に行けない。

たらカジノ側は儲からない。だから、カジノは、窓も時計もなく、薄暗くて時間感覚がなくなるところで、お酒も飲み放題にして依存症に誘導していくのです。負け始めたら取り戻せると思う。はまってしまおうともう駄目なんです。他の公営ギャンブルやパチンコとは性格が異なっていて、非常に怖いんです。

和歌山県は、IRができません。観光業が元気になる。シンガポールがモデルだと繰り返してしまいます。本当にそうなんですか。シンガポールは、統計だけを見ると、IRが出来てから外国客が増えています。しかし、IRカジノがない日本の方がもっと増えているんです。世界経済フォーラムが各国の国際観光の競争力ランキングを発表しています。シンガポールは、IRが出来た時はアジアNO1でした。今、6番まで落ちて、日本がNO1なんです。IRカジノができたことでシンガポールの国際競争力が落ちてきているんです。どこを評価しているかという点、自然・文化・食とかその国にしかない観光資源がものすごく重要なんです。シンガポールは都市国家ですから観光資源がないのでIR型カジノを作って何とかしようとしたんですが、逆に評価が落ちてきているんです。

シンガポールのカジノ立ち入り禁止措置について

	2010.6	2011.6	2012.5	2013.6	2014.6	2015.6	2016.6	2017.6	2018.6	2019.6
排除総数	1,669	47,178	93,029	155,136	215,331	262,546	307,243	341,808	377,352	406,143
家族申請	123	613	1,083	1,475	1,782	1,989	2,231	2,420	2,616	2,769
自己申請	1,546	18,049	64,064	115,460	165,627	212,022	256,212	294,323	329,470	365,022
市民等	1,546	5,389	8,549	11,124	13,834	16,255	20,374	22,477	24,865	26,683
外国人	na	12,660	55,515	104,336	151,793	195,767	235,838	271,846	304,605	338,339
自動排除	na	28,516	27,882	38,201	47,922	48,535	48,800	45,065	45,266	38,352

資料：NCPG(National Council on Problem Gambling) "Active Casino Exclusion & Visit Limit"
 注：①「カジノ排除制度」は、カジノ開業前の2009年末までに、家族申請、自己申請、自動排除が市民と永住権取得者を対象に開始されたが、外国人労働者に対しては2010年11月から適用が開始された。
 ②自動排除は、自己破産者や政府からの財政的補助を受けている低所得者層を対象に開始されたがカジノにおける低所得者層の依存症増大に伴い、公的住宅入居者、家賃滞納者やコムケア補助対象者などへの適用拡大が2012年6月から実施された。

国際観光資本が、横浜にカジノを作るんだったら我々は投資をしない。世界の観光のメインストリートは、カジノがない観光だと言っているという話を横浜の港湾協会の人から聞きました。IRカジノがないと観光振興できないという話は、かなり怪しい話なんです。もう一つ、東京都がPW

依存症対策
 知事は、シンガポールは依存症対策に成功している。政府も世界最高水準の依存症対策をしている。和歌山県はさらに上乘の対策をしようと思っている。論理的に依存症は発生しないと断言していますね。
 シンガポールは依存症率が確かに減りました。シンガポール政府は市民を徹底してカジノに行かせないよ

Cというところに、東京でIR国際会議展示施設を作るとどれくらいの需要があるのかという調査を委託して、5000名を超すような大規模な会議はほとんど需要がないという報告がきています。
 国際会議の規模別の統計では、世界の流れは小規模の会議が増えていく。政府は世界最高水準で大規模な国際会議・展示施設を作れと言っていますが、競争に勝ちたいから無理して大規模なものを作っても、そんなものは需要がないんです。

コミュニティが壊れる
 ニュージャージー州のアトランティックシティで地元に住んでいる人に聞くと、昔ここは移民の街でイタリア系の移民の人が集まっていた街とか、アイリッシュ系のパパが密集している街とかコミュニティがあったところ。ところがカジノができてから自分たちのコミュニティ

うに立ち入り禁止措置をしているんです。月に何回行ったかも分かるんです。多い人は呼び出して貯金通帳を調べて立ち入り禁止にした人が、40万人超えているんです。それができるのは、客がほとんど外国人だからです。日本は、8割くらいが日本人がターゲットです。からできないわけですね。
 また、依存症対策で、7日間3回ということですが、これは一回24時間です。から、日をまたげば12時間12時間で週6日通えるんです。これが依存症対策というのはいくらもすごいブラックジョークですね。

IRカジノではなく 国際観光
 和歌山は、無理してIRカジノを作って競争したらだめです。大阪がこけちゃって自分たちの方に転がりこんできた。これこそ最悪です。
 では、大阪に出来て和歌山にできなかったらいいのかといったら、そうではないんです。大阪にどんどん吸い込まれるんです。
 2011年にアメリカで

が壊れてしまった。カジノで働いている人は遠くから通ってくるし、地元はどんどん荒廃し、自分たちの故郷が壊れてしまったと言っていました。アメリカはカジノ大国です。新聞に「地域経済を難破させる良い方法は？それはカジノを建設することさ」と掲載されました。「市当局はそのことを理解するのに驚くほど時間がかかったけれども、カジノに頼ったことが間違っていた」という現実が広がっています。

私の報告は、これで終わらせていただきます。

IRカジノが大阪にできたら、和歌山県民がギャンブルにはまってどんどんお金を吸い取られて、和歌山県の経済の衰退に拍車をかけます。それに対抗してカジノを作ったら悪魔の競争になってしまふんです。カジノに頼らなくても十分街づくりはできる。
 日本には、国際観光で3千数万人が来るだけの魅力がある。和歌山県は、こんなにすごい観光資源があるんだとアピールしていますよ。それに自信をもって地道に進めていけばいいんだと思います。

新型コロナウイルス感染症にとりくむ 医療現場から

— 経済優先、利益第一主義の社会で 感染症に打ち勝てるのか? —

和歌山県医療労働組合連合会 書記長 佐藤英昭



佐藤英昭氏

ようやく新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の対象から解除されましたが、いまだに日常生活では様々な影響が残っています。この間、最前線で大変な仕事をされてこられた医療現場の実態や問題点、要求などについて、和歌山県医療労働組合連合会の佐藤英昭書記長に寄稿していただきました。

緊急事態宣言解除後も 緊張感が緩まない医療現場

これほど、医療現場への注目が集まったことは過去にも珍しいのではないでしょう。私たち（和歌山県医療労働組合連合会）は、医療現場で何が起きているかをリアルにつかみ、それを行政に訴えて行く、その結果を現場へ返す運動に取り組んでいます。日々刻々と変化する医療を取り巻く現状は片時も目を離すことができません。緊急事態宣言が39の県では解除されましたが、今でも（5月

20日）予断を許さない状況であると思いますし、医療現場では決して緊張感が緩むことはありません。

私たちは、医療現場からの声を発信することによって、県民の皆さんに医療現場の状況と従事者の心情をご理解して頂くこと、そして医療従事者への温かい支援を送っていただくことをお願いしたいと考えています。

一刻も早く医療機関への 財政的支援を

県は、感染症患者を受け入れる医療機関を増やすために、公立・公的病院を中心に要請を行い、124床まで目途がついたと県議会が答弁しています。要請を受けた医療機関では、1病棟をあけて感染症患者の対応にあたる場所も少なくありません。経営的には大

きな減収になります。あわせて、外来患者が激減していること、緊急を要しない手術は先延ばしするなど、一般診療にも影響が出ています。一刻も早く医療機関への財政的支援が求められます。

PCR検査センター設置

帰国者・接触者外来（今の状況は、「新型コロナウイルス専門外来」）は、感染疑いのある患者さんが保健所の紹介で来られますが、これが一部の医療機関に負担が集中しており、この負担軽減が和歌山県でも問題になっています。私たちは、県や和歌山市に対して、新型コロナウイルス検査（PCR検査）を行う「センター」を医療機関の外につくって負担軽減をはかるよう求めています。和歌山市では、ようやく5月20日から、和歌山市保健所でPCR検査をおこなうことになりました。ドライブスルー方式で車に乗ったままで検査を受けられます。これにより検査件数の増加を見込めますし、一部医療機関への負担も和ら

ぐものと期待されます。

医療現場のPCR検査を

来院した患者にPCR検査をするかどうかは医師が判断します。医師も感染症の専門医ばかりではないので、当然ですが判断には差異が生まれます。職員が発熱症状等で疑わしい場合は、これまではよほどの状態ではない限りPCR検査はやってこなかったと思います。救急患者に対しては、疑わしい症状があっても、帰すわけにはいかず、いったん入院をさせてから検査をすることもあります。医療現場はいつ院内感染が起こればもおおかしくない状態であることをご理解頂きたいと思います。それで、現場では、自分たちもPCR検査を受けさせてほしいという要望が強まってきました。

衛生材料の不足・

苛酷な労働実態

感染を防ぐための医療従事者が使う衛生材料が足りません。「医療用マスクは1週間に2枚しか配給され



4月21日に県知事宛に要請（5月22日に4回目の要請予定）

ず、自前のマスクを使っている」「ガウンや使い捨てビニール手袋がないので、ナイロンで作っている」「家庭用ゴム手袋を片手ずつ使っている」という声も届いています。一刻も早く届けてほしいです。

こういう状況ですから、自らが感染するのではないかと、他者にうつしてしまうのではないかとという不安と緊張感の中で、「家族への感染が心配で、家に帰れない」という声も聞かれます。

す。「勤務した日はシャワーを浴びて帰る、つけていた靴下は捨てている」「勤務の前日は眠れない」「防護服を着て仕事すると15分で汗だくになる。マスクは息がでないくらいしんどい」といった苛酷な労働実態です。私たちは、スタップに十分な休息時間を与え

ることが必要であると訴えています。感染症対応スタップをカバーする職員も「待機」などで負担が増えています。現状の人員体制では間に合いません。新型コロナ対応のために抜本的な増員が必要です。休息できる宿泊場所を確保してください。

医療従事者は、勤務中・休憩中には手洗い・マスク着用し感染しないように気をつかい、帰宅後はすぐにお風呂に入り、家族に感染させる可能性の無いように細心の注意を払い生活し、十二分に気を付けています。私生活においても医療従事者としての自覚と責任を持ち、行動しなければならず、休日でも気が休まりません。家族から「仕事を

辞めてほしい」と言われながらも働き続けているスタップもいます。仕事以外の私生活においても精神的・肉体的ストレスに晒され、もはや使命感だけではモチベーションを保つ事は難しいのが現状です。

感謝の言葉と風評被害

うれしいこともありま

す。みなべ町が名産の「南高梅」を医療機関で働く職員にプレゼントしてくれました。一粒ずつ包装してあり、包装の紙にはねぎらいと感謝の言葉がありました。励まされたことは言うまでもありません。

一方では、こころない風評被害も起きています。「私が看護師だから、夫は会社からテレワークを命じられた」「感染者を出した医療機関にかかっていた子どもを持つ保護者に保育園の園長から申し出るよう通達が来た」など。

2月に院内感染が発生して、感染防止のために県の指示に従って診療や介護サービスをストップした済生会有田病院では、1億円に

及ぶ損失を出したと推定されます。経営悪化は職員の処遇にも影響を及ぼしかねません。和歌山県方式として全国的に評価を受けた事例であったわけですが、住民のいのちを守るために身を削って、第一線でがんばった職員の賃金が下がるといふことがあつてはなりません。県としても責任を感じて行動してもらいたいと思います。

地域医療構想の撤回を

今後、新型コロナ感染症は第2、第3の波が必ず来ると言われています。そうしたことを見据えて、医療体制を維持するために今から準備をすることが必要です。

感染症病床の9割を公立・公的医療機関が担っています。地域医療構想は、公立・公的医療機関に対して率先してベッド削減を迫っています。新型コロナ感染症の経験は、こうした考え方を根本から洗い直すことを教えてくれました。地域医療構想の撤回を県知事に対して強く求めます。

いのちの平等を考える社会

今年は見護の基本を築いたナインチンゲール生誕200年にあたります。クリミア戦争で戦傷者の看護にあたった経験を生かし、感染症との闘いに挑む姿勢を著書の中で示しています。

細菌学が未確立の時代に闘った氏と同じ地点に私たちは立たされています。未知の感染症は10年おきに発生しています（2003年のSARSサーズ、2012年のMERS マーズ 今回のCOVID-19）。感染症との共存を真剣に考えざるを得ません。コロナ後の生活様式を見直す議論があります。私は、政治は何を優先すべきかという問題も国民的議論にしたいと思っています。経済優先、利益第一主義の社会で果たして感染症に打ち勝てるのか？ ひとの命を第一に考える、いのちの平等を考える社会を、そうした共感を広げる運動を、自治体問題研究所の皆さんが旗振り役を買って出てくださいたいと願うものです。

シリーズ「若者から見た現代社会」④

それでいいのか、学生支援

和歌山大学 平見眞由



平見眞由氏

シリーズ「若者から見た現代社会」は、今回で4回目となります。

昨今は、TVを見ても、ラジオを聴いても、新型コロナウイルス感染症のことばかりで、少し気分が落ち込んでいますね。今回は、平見眞由さんから見たコロナに関する問題を提起していただきます。

最近はどこもかしこもコロナの話ばかりだ。SNSも、テレビも新聞も、誰かと話す内容ですらコロナ一色になつてきている。だから今回は「あえてコロナの話題にはのらないぞ」……なんて思っていたのだが、あまりにも仰天することがあったため、やっぱりコロナに絡む話を書くことにした。

四月半ばから、この原稿を書いている五月に至るまでの約一か月、わけあって私はとある署名活動に参加している。どこかで見かけた人もいるかもしれない。「二律学費半額を求めるアクション #COVID19学費問題」である。コロナ

禍の大学生の窮状を見て、学びを諦める学生たちを救うべく、「国の予算で一律学費半額にすること」「大学への予算措置」を求めて署名を集めている。

私がこの活動に参加したのは全くの偶然であり、署名活動そのものも初めての経験だった。全国の先輩たちの話から察して、ある程度非難されることは覚悟の上。たまに来る批判には少し落ち込んだものの、別に驚くことはなかった。メディアへの露出も増え始めた五月前半、活動の甲斐あったか、野党合同で「学生支援法案」の提出が決まりつつあった。

しかし、そのタイミングでとんでもないことが起きた。「困窮学生への十万円給付、文科省大臣に要望」という文字が躍り出たのだ。野党の法案提出が早くなったわけではない。別の党のものだ。もちろん、内容

が良ければ私たちも何も言わない。が、その内容はまさに我々が「目をひん剥く」レベルのお粗末さだった。

何がお粗末なのか。一つ目には対象学生が「50万人」しかないこと。この50万という数字は一体どこから出てきたのか。そもそも全国に学生は400万人いるのだが、困窮している学生の調査を正確に行つたうえでの数なのか。私には到底そう思えない。今年から始まった「新修学支援制度」によって、授業料減免の対象外となった学生たちも大勢いる。なにゆえに50万人なのか、説明がなされていないことに不信感を覚えた。

そして二つ目は十万円の根拠だ。「学生のバイト代月平均3〜5万円の二か月分」とのことだが、もともと困窮している学生が、コロナ前から「月平均3〜5万円」で生活してきたとでも言うのか？ 困窮学生の平均月収と、全ての学生の平均月収は、当然大きく違うはずだ。学費や生活費を自分で工面している学生が、

たかだか月3万かその程度で、今まで暮らしてきたわけがない。地域によってはたった家賃ひと月分で、5万円が軽く吹き飛ぶ学生もいるだろう。そして——今、ふと思つたのだが——、仮にも良識のある大人たちが、なぜこのような案を通してしまったのだろうか？

私たちも、あまり人を疑うようなことはしたくない。だが、ほんの少し脳裏によぎる事がある。学生支援法案の提出と、何か関係があるのではないかと。

「一律学費半額アクション」は、実態調査と説明可能なロジックによって成り立っている。なぜ一律か、なぜ半額か、どういう根拠があるのか。この署名活動は、全国の学生たちが苦心して作り上げたものである。その表面だけを見て、「学生支援と言っておけばいいんでしょ」とするような風潮が、まさに広がりつつあるように思う。ここでは書けないが、現にいくらか例がある。彼らの苦心を間近で見えてきた私には、どうしてもそれが許せないのだ。